


国土形成計画のモニタリング 項目と指標について

- 3 - 1 . 国土形成計画のモニタリング項目・指標の選定フローと課題
 - 3 - 2 . モニタリング項目・指標候補の検討結果 - 1
(戦略1 世界に発展するシームレスアジアの形成)
 - 3 - 3 . モニタリング項目・指標候補の検討結果 - 2
(戦略2 持続可能な地域の形成)
 - 3 - 4 . モニタリング項目・指標候補の検討結果 - 3
(戦略5 「新たな公」を基軸とする地域づくり)
- 

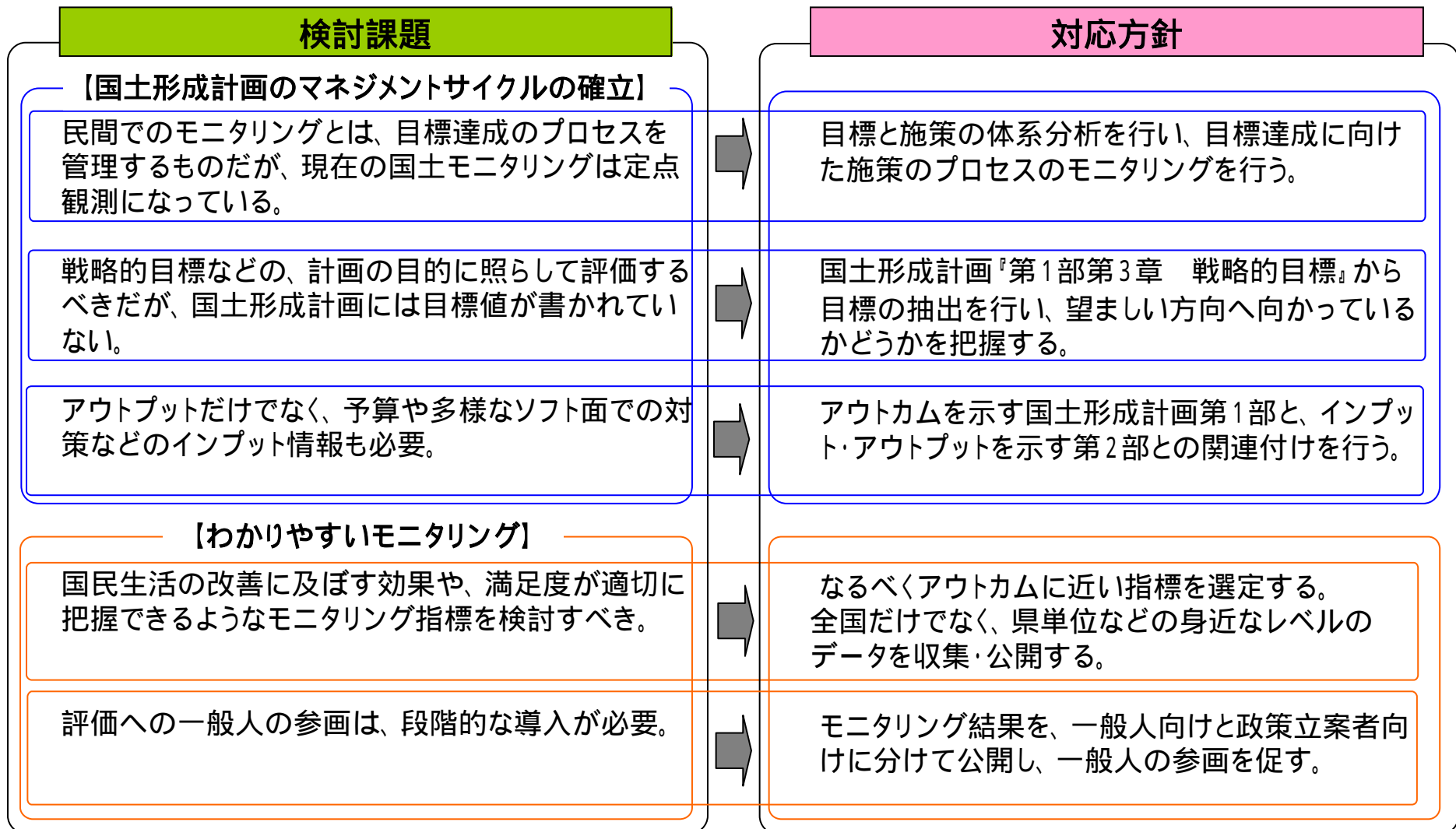
国土形成計画のモニタリング項目・ 指標の選定フローと課題

- (1) 国土形成計画のモニタリングに関する検討課題と対応方針 1
- (2) 対応方針に基づくモニタリング指標選定フロー 2
- (3) 国土形成計画のモニタリング指標候補の抽出結果 5
- (4) モニタリング指標選定における課題と対応方針 6

(1) 国土形成計画のモニタリングに関する検討課題と対応方針

資料3 - 1

モニタリング指標の抽出にあたり、これまでの検討結果から課題を抽出し、対応方針を以下の通り設定した。



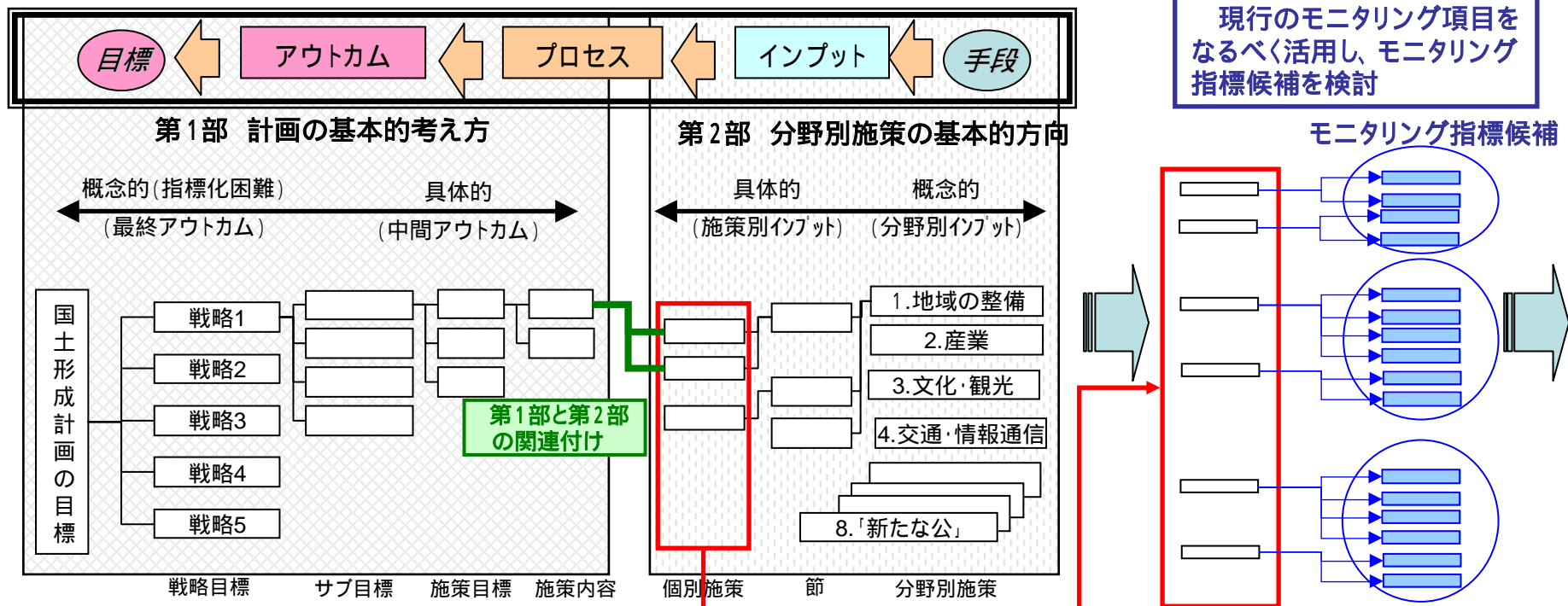
(2) 対応方針に基づくモニタリング指標選定フロー(1/2)

資料3 - 1

- ・第1部と第2部を網羅した目標と政策の体系化(インプットとアウトカムの関連付け)。
- ・第1部から施策目標を、第2部から個別施策を抽出し、これをモニタリング項目とする。
- ・抽出したモニタリング項目に含まれる計測可能事項を、モニタリング指標候補とする。

目標と施策の体系化

モニタリング指標候補の検討



第1部から施策目標を抽出し、目標に適合するモニタリング項目を第2部から抽出

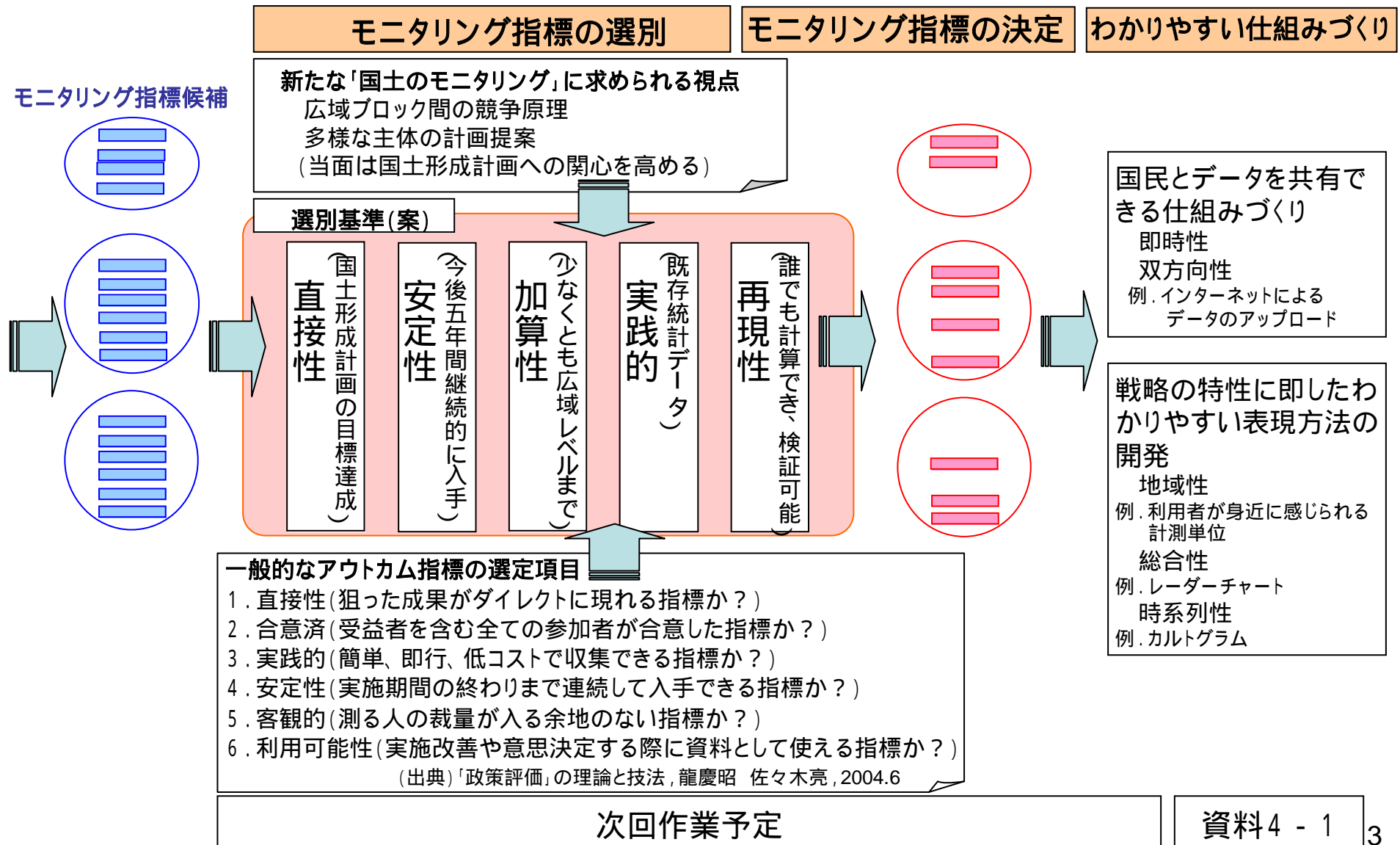
施策目標と個別施策の抽出

新たな視点である3戦略について先行的に検討

(2) 対応方針に基づくモニタリング指標選定フロー (2/2)

資料3 - 1

検討されたモニタリング指標候補に関して、新たな「国土のモニタリング」に求められる視点を踏まえて絞り込みを行う。



(2) モニタリング項目の抽出と指標候補の検討 例

資料3 - 1

第1部から施策目標を抽出し、目標に適合するモニタリング項目を第2部から抽出する。ただし、第2部に第1部の施策目標に適合する項目が見つからない場合は、第1部の記述内容からモニタリング項目を検討する。

第1部 第3章

新しい国土像実現のための戦略的目標

第1節 戦略目標1

世界に発展するシームレスアジアの形成

(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化 サブ目標1-1

各広域ブロックは、自立的に発展していくために直接海外と競争・連携する視点を持ちつつ、内在する地域資源を最大限活用し、国際競争力のある新商品、新技術、新サービスを提供し続け、新しい価値を発信していくこと。東アジアの成長エンジンの一翼となり、その存在感を高めていくべきである。そのため、産学官とそのネットワーク活用や研究開発拠点の整備、さらには相互連携などにより知的・産業クラスターを強化するとともに、研究から市場へ、市場から研究へと双方向のつながりの強化など科学技術によるイノベーションを生み出す仕組みを活性化していく。

施策目標1-1-1

(戦略1全体の政策体系については 資料3-1 P1を参照)

第2部

第2章 産業に関する基本的な施策

第1節

イノベーションを支える科学技術の充実

(1) イノベーションの創出と競争力強化

科学技術は人類の英知を生み、国力の源泉を創り、健康と安全を守るものである。イノベーションの種となる科学技術を一層発展させ、成果をイノベーションにつなげ、生産性の向上につなげていく。その源泉として大学等の国際競争力強化が重要であり、世界トップクラスの研究教育拠点の形成を目指し、競争原理の下で基本的な研究領域に着目して重点的に投資する。

イノベーションを産業競争力へ結実させるため、産学官が研究課題の設定段階から対話を行い長期的な視点に立って基礎から応用までを見通した共同研究の推進や、公的部門における新技術の利用促進や国際標準化などの出口政策、研究開発型ベンチャー等の起業による研究開発の促進に取組むこと。競争力のある産業を一層強化するとともに、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料などの新しい分野の知識集約産業の強化や、例えば、燃料電池、次世代知能ロボットなどの新産業を創出し、世界に向けて新たな価値を発信し続けていくことが重要である。

第1部と第2部の
関連付け

関連付けできない場合は第1部からモニタリング項目を検討

モニタリング項目
産学官のネットワーク整備状況

モニタリング指標
(案) 国立大学等における企業との共同研究数
(現行)

モニタリング項目
研究と市場の連携状況

モニタリング指標
(案)
TLOの設立件数
(現行)

(3) 国土形成計画のモニタリング指標候補の抽出結果

資料3 - 1

- ・モニタリング指標候補の検討の結果、3戦略に対し147指標が候補として挙げる。
 - ・現行モニタリング指標は3戦略に対し、50指標が活用可能。
 - ・戦略毎に現行を活用できる指標数が異なる。
- (戦略目標1「シームレスアジア」や目標5「新たな公」などの新しい概念の目標については、ほとんどの指標が新たに検討する必要がある。

モニタリング項目・指標数一覧

	サブ目標	施策目標	施策内容	モニタリング 指標候補	現行モニタリング指標 が可能な指標数
戦略1	3	9	22	33	9
戦略2	4	16	44	70	40
戦略5	2	4	10	44	1
合計	9	29	76	147	50

(4) モニタリング指標選定における課題

課題1 指標の数はどの程度あるのが適切か？

- ・指標の網羅性を満足するためには200程度の指標が必要である。
- ・指標の数が30程度を超えると、どの指標が代表的で重要なのがわかりにくくなる。
- ・国民にとっての分かりやすさの視点からみて、網羅性と代表性をどのように両立させるか。
(参考 - 1参照)

課題2 代表性の高い指標をどのように創出するか？

- ・提案した方法(素案本文から指標を抽出する)で抽出した指標は、国民にとって本当に分かりやすいものか？ 素案の本文から離れても、戦略に即した分かりやすい指標を開発する方策もあるのではないか？
(参考 - 2参照)

課題3 「データ入手可能性」をどの程度、重視するか？

- ・戦略目標1「シームレスアジア」や5「新たな公」などの新しい概念の目標については、指定統計の対象が追いついていないこともあり、民間統計や国民の参画による新たなデータの入手が必要になる。指標選定基準のデータ入手可能性をどこまで重視すればよいか。
(参考 - 3参照)

課題4 「拡張性・発展性」をどのように保証するか？

- ・今回設定したモニタリング指標だけでなく、今後、必要になる新たな指標をどこまで取り込むか？
(参考 - 3参照)

課題への対応方針(次回委員会に向けた作業方針案)

資料3 - 1

課題1 指標の数はどの程度あるのが適切か？



指標の階層性を明確にし、一般向けには階層の高い指標を示し、より詳しく知りたい人のために、全てのプロセス段階の指標が検索できるようにする。

課題2 代表性の高い指標をどのように創出するか？



国土形成計画の素案本文に代表性の高い指標が見出せない場合は、本文から離れても代表性の高い指標を開発するか、レーダーチャート等により複数の指標を総合的に示すことにより、代表性を代替する。

課題3 「データ入手可能性」をどの程度、重視するか？



新たな視点にたった戦略目標については、データ入手可能性が少ないだけの理由で選定しないことがないよう、効果的な入手方策を検討する。

課題4 「拡張性・発展性」をどのように保証するか？



NPO等の活動状況等を随時登録できるような仕組みをつくる。

施策目標に関係する分野が幅広い戦略は、モニタリングすべき指標数が多くなる。このため、全体として目標が達成されているか否かが把握しづらくなる。

第3章 新しい国土像実現のための戦略的目標

第2節 持続可能な地域の形成 **戦略目標**

(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成 **サブ目標** (魅力的で質の高いまちづくり) **施策目標**

このような背景を踏まえ、地球環境や地域の気候環境に配慮しつつ、安らぎや利便性のみならず活力や魅力あふれる都市づくりを目指すべきである。そのため、災害リスクを考慮しながら、民間の活力や地域の自主性・創意工夫を活かしつつ、ユニバーサルデザインの理念に基づき、水・緑豊かでうるおいや景観に配慮した環境整備を行っていく。

その際、地域固有の歴史や文化を再評価し活かしながら、地域への愛着の醸成やそこに暮らしたくなるような魅力を創出していくことが重要である。例えば、歴史的な建造物、伝統的なまちなみや誇りとなる自然景観を有する地域においては、地域の合意形成を図りながらこれを一体として保全・継承し、より美しく個性的なまちなみや自然環境と一体となった歴史的風土を形成していく。

また、情報化、国際化や高齢化など諸情勢の変化に対応するため、都市機能の高度化や居住環境の向上など都市の再生が必要な場合には、国はこれを支援する。

なお、地球規模の大交流時代において、多様な人材が集い、文化や知識が集積し、経済や交通の拠点である都市は、人を惹きつける磁力としての役割を持つ。まちづくりは、このような点も踏まえて行われる必要がある。

(出典)第11回国土審議会(H19.12.12)配付資料
「国土形成計画(全国計画)に関する報告」より抜粋

モニタリング項目	モニタリング指標候補
・景観保全、緑化、ユニバーサルデザイン対応に関する取組状況	・景観の保全・形成を目的とした独自条例制定状況
	・電線地中化率
	・道路の緑化率
	・ハートビル法の認定建築物数
・地域有形文化財などの登録状況	・重要有形文化財等の登録数
	・地域別産業遺産の件数
・都市再生に関する取組の国の支援状況	・都市再生緊急整備地域の面積
・都市部における人、情報、経済、交通の集積度	・人口の転入超過数(圏域別)
	・三大都市圏及び地方中枢・中核都市圏の人口増加率
	・ブロック別道路率
	・産業関連諸機能の従業者数等の割合(圏域別)
	・産業別付加価値伸び率
	・産業別集積度(ジニ係数)

(戦略2全体の政策体系については 資料3-3 P1を参照) 8

戦略1だけ戦略目標の達成度を表す代表指標が複数明記されているが、その他の戦略には明記されていない。

第3章 新しい国土像実現のための戦略的目標

第1節 世界に発展するシームレスアジアの形成

(3)シームレスなアジアの形成とアジア・ゲートウェイを支える国土基盤の形成

アジア域内の人、物、情報が、あたかも陸続きの欧州域内のように緊密で高頻度に行き来する、アジア域内交通、情報通信の「準国内化」が今後更に進むものと予想されることから、我が国の各地と東アジアとの間において出発日のうちに目的地に到着し一定の用務を行うことができる範囲として「21世紀の国土のグランドデザイン」で提唱された「東アジア1日圏」を今後も引き続き拡大していく。これに加えてシームレスアジアの実現成果を示すものとして、用務が終了した後には速やかに我が国に帰ってくることも可能な「日帰りビジネス圏」及び国際分業の過程で生じる多量の製品、半製品の生産拠点間でのやりとりを日本近海の高速海上輸送や航空輸送等を介してより迅速で安価に行うことができる「貨物翌日配達圏」並びにアジアのどの場所からでもいつでも誰でもインターネットに接続することができる「アジア・ブロードバンド環境」の形成を推進する。

これらに向けて、アジア・ゲートウェイとしての国際交通・情報通信拠点機能の拡充に加えて、我が国の広域ブロックが隣接する東アジア諸地域と直接交流するための「広域ブロックゲートウェイ」としての国際港湾及び空港の有効活用並びに道路、鉄道等によるアクセス網の充実を図り、我が国における陸海空にわたる重層的かつ総合的な交通・情報通信ネットワークを戦略的に形成していく。

戦略目標
サブ目標

戦略目標の
代表指標

戦略目標の
代表指標

戦略目標の
代表指標

(出典)第11回国土審議会(H19.12.12)配付資料「国土形成計画(全国計画)に関する報告」より抜粋

参考 - 3 モニタリング指標選定における課題 データ入手可能性 拡張性・発展性

資料3 - 1

新たな取組みを重視する戦略であるため、モニタリング対象となる指定統計の対象が追いついていない。また、今後、新たなモニタリング対象が生じる可能性が高い。

第3章 新しい国土像実現のための戦略的目標

第5節 「新たな公」を基軸とする地域づくり

(1) 「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム

今後の地域のあり方を考える上では、自治会のほか、小学校区等を単位とするPTA、地域の商店主で構成する商店会等、住んでいる土地に基づく縁故を前提とした従来からの地縁型のコミュニティが再び必要とされており、これら地縁型のコミュニティに加え、特に都市において成長しているNPO、大学等の教育機関、地域内外の個人等多様な人々と、企業、それらに行政も含めた様々な主体が、目的を相互に共有して緩やかに連携しながら活動を継続することを促す。この際、この活動を、これまで行政が担っていた業務を単に民間委託するという行政事務の外部化にとどめるのではなく、行政事務の高度化、効率化を引き続き進める中で、住民生活や地域社会が直面している課題に対して、様々な主体が、地域固有の文化、自然等に触発されて芽生える地域への思いを共有しながら、当初の段階から、主体的、継続的に参加することを期待し、これにより、地域のニーズに応じた解決やきめ細かなサービスの供給等につなげる。このように、従来、主として行政が担ってきた公に対して、担い手となる主体を拡充し、これら多様な主体の協働によって、サービス内容の充実を図る、いわば「新たな公」を基軸とする地域経営システムや地域課題の解決システムの構築を目指す。

→ 戦略目標
→ サブ目標

→ 施策内容

→ 施策内容

→ 施策目標

(出典) 第11回国土審議会 (H19.12.12) 配付資料 「国土形成計画(全国計画)に関する報告」より抜粋